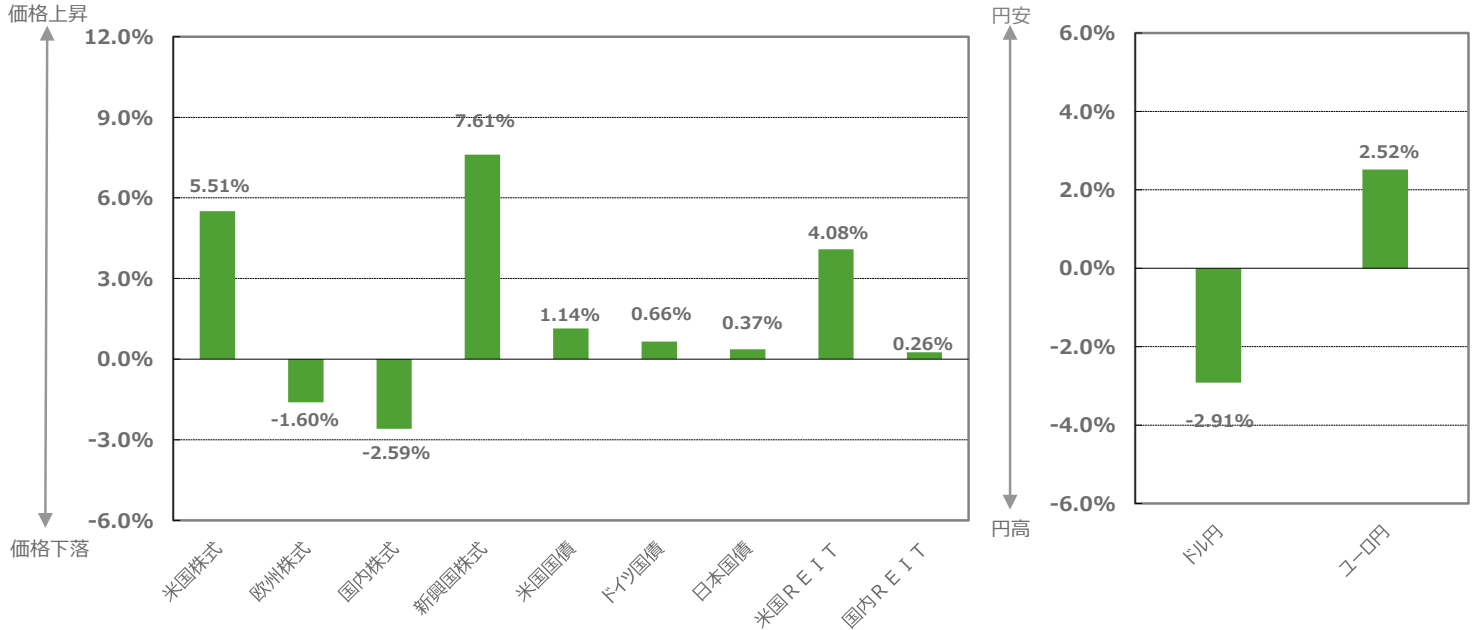


# NZAM マンスリー・マーケット・レポート

2020年8月号 | NO.197

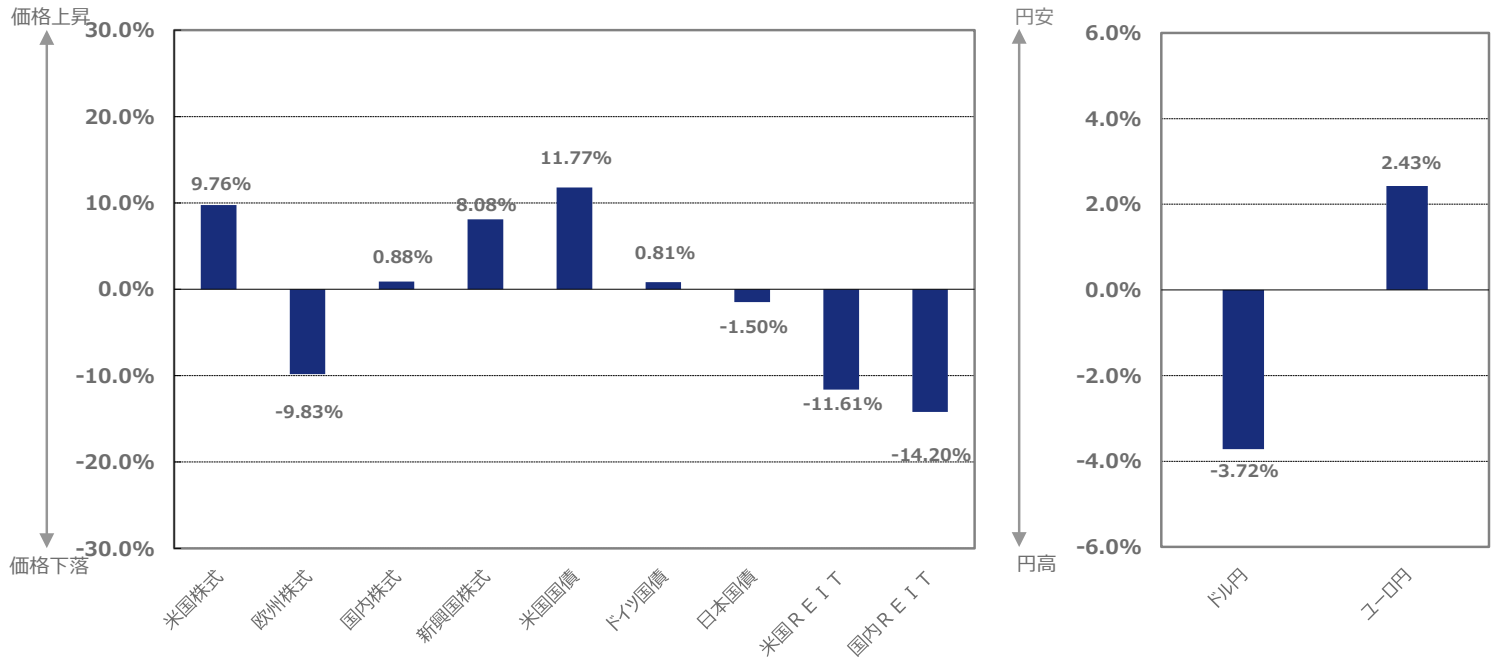
NZAM マンスリー・マーケット・レポートは毎月発行のマーケット情報誌です。2020年7月末現在の情報に基づき作成しています。

## 過去1か月騰落率



※為替の騰落率について、プラスの場合は円安、マイナスの場合は円高を表します。

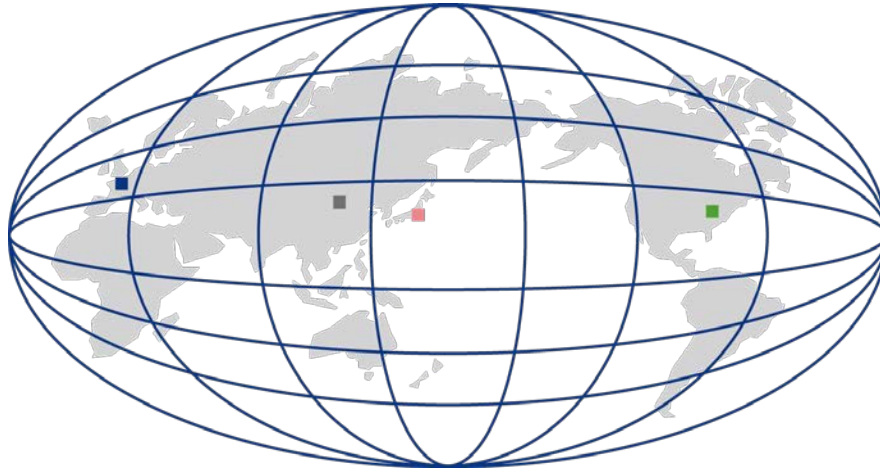
## 過去1年騰落率 (2019年7月末と2020年7月末の比較)



※為替の騰落率について、プラスの場合は円安、マイナスの場合は円高を表します。

(出所) 米国株式：S&P500指数(ドルベース)、欧州株式：MSCI欧州インデックス(現地通貨ベース)、国内株式：日経平均株価、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(現地通貨ベース)、米国国債：FTSE米国国債インデックス(ドルベース)、ドイツ国債：FTSEドイツ国債インデックス(現地通貨ベース)、日本国債：NOMURA-BPI国債インデックス、米国REIT：S&P米国REITインデックス(配当込み・ドルベース)、国内REIT：東証REIT指数(配当込み)、ドル円・ユーロ円：三菱UFJ銀行公表TTM

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用(複製、転用など)することはできません。



## 欧州

欧州経済は、短期的には大幅なマイナス成長が見込まれるものの、大規模な財政政策や金融緩和政策が経済のサポート要因となることが見込まれる中、経済活動再開に伴う一定程度の経済回復が想定されます。

物価については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要減少を背景に、インフレ率は低位での推移が見込まれます。欧州中央銀行（以下「ECB」という）は今後も物価見通しが目標に収束するまで政策金利を現行以下の水準に留め、新型コロナウイルスに関する危機が収束するまで大規模な量的緩和政策（以下「QE」という）の継続を示唆していることから、緩和的な金融政策運営の継続が見込まれます。

## 新興国

中国経済は、企業活動が回復する中、供給の急回復が成長を牽引しており、需要側でも持ち直しの動きが見られています。先行きは、対象を絞った活動制限の下で、財政・金融支援などから経済回復の継続を見込みます。一方で、在庫調整が工業生産の足枷になっている事、外需や個人消費の低迷、設備投資の停滞などから、中国経済は緩やかな回復に留まる見通しです。

新興国全体では、新型コロナウイルスの感染拡大や資源価格の下落、貿易取引の低迷などが経済成長の重石となっています。米中対立の深刻化や一部新興国での政治リスクの高まり及び新型コロナウイルスの感染拡大の影響次第では世界経済の先行き不透明感が一段と強まり、ドル建て債券のスプレッド（米国国債とドル建て新興国債券の利回り格差）は不安定な状況が継続すると想定されます。一方で、多くの新興国での抑制されたインフレ水準や十分な外貨準備を背景に、金融・財政政策の余地がある事に加え、国際機関等を通じた金融支援が新興国経済の成長を支え、ドル建て債券のスプレッドの安定化に寄与することを見込みます。

## 米国

新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて一部の州・地域では経済活動再開の一時停止・後退も見られる中、消費者心理は悪化の兆しが見られます。企業心理は改善が進み、生産・投資活動は依然低調ながらも緩やかな回復基調が継続しています。住宅市場は需要回復と低金利環境を背景に引き続き堅調に推移しており、企業雇用や家計所得に対する政策支援を背景に個人消費も底堅く推移する一方で、労働市場の改善ペースは停滞しています。金融環境は米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による金融緩和策を受けて緩和的な環境が継続しています。

物価については、広範な項目に低下圧力がかけられ低位での推移を見込みます。米国経済は、引き続き感染再拡大にかかる懸念が燦るものの、大規模な景気刺激策や金融緩和策を下支えとし、年後半にかけては一定程度の回復が予想されます。FRBは米国経済を支援するために取り得る限りの政策対応を行う姿勢を示しており、引き続き緩和的な金融政策運営が見込まれます。

## 日本

新型コロナウイルス感染拡大に伴うグローバルな景気後退や、経済活動の減速を背景に、外需は弱い動きが見られるものの、経済活動の再開を背景に輸出は底打ちの兆しを見せています。生産については水準としては弱いものの、底を打ちつつあります。内需については、景況感、消費者心理は底打ちの兆しを見せています。個人消費も経済活動の再開を背景に、緩やかながら底打ちの兆しが見えています。日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が広範に見えており、先行きには留意が必要です。

物価は、観光サービスの停滞が継続しているものの、原油価格の持ち直しを背景に、短期的には低位安定で推移することを見込みます。日銀が、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）において、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる姿勢を示していることや、積極的な国債の買入れを実施していることから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。

この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。

また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。

無断で使用（複製、転用など）することはできません。

## 海外債券

	6月末	7月末	前月末比	見通し
米国10年国債利回り	0.66%	0.53%	-0.13%	金利上昇
ドイツ10年国債利回り	-0.46%	-0.53%	-0.07%	金利上昇

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の金利見通しを表示しています。

また、「金利上昇（債券価格下落）」「横ばい」「金利低下（債券価格上昇）」の三段階評価としています。  
なお、一般的に債券価格は金利と逆の動きをします。

### 7月の動き

#### 米国金利、独国金利は低下

米国長期金利は0.13%低下しました。月前半は、米国の経済指標が堅調な結果となったことを受けて米国長期金利は上昇する場面もあったものの、新型コロナウイルス感染再拡大に対する懸念を受けて低下しました。月後半は、新型コロナウイルス感染再拡大や米中関係の悪化懸念、労働市場の悪化を受けて米国長期金利は低下し、月間でも低下しました。

独国長期金利は、0.07%低下しました。月前半は、株高を背景に独国長期金利は上昇する場面もあったものの、新型コロナウイルス感染再拡大に対する懸念を受けて上昇幅を縮小させ、概ね横ばい圏での推移となりました。月後半は、臨時EUサミットにおいて復興基金に関する合意がなされたものの、スペインなどを中心とした新型コロナウイルス感染再拡大や欧州の経済指標が軟調な結果となったことを受けて独国長期金利は低下し、月間でも低下しました。

### 今後の相場見通し

#### 米国金利、独国金利は緩やかな上昇を想定

米国長期金利については、FRBによる資産買入れをはじめとした緩和的な金融政策が当面継続される一方で、大規模な財政政策実施に伴う国債発行増額が重石となることに加え、年後半にかけての経済回復と期待インフレ率の上昇が想定されることから、米国長期金利は緩やかな上昇を見込みます。

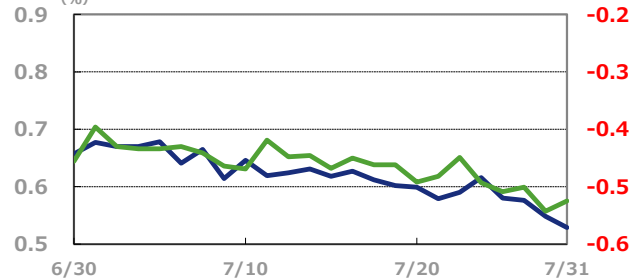
独国長期金利については、ECBが欧州各国の国債発行増額を相殺する規模のQE継続を示唆している一方で、年後半の経済回復が金利上昇圧力となることが想定され、独国長期金利は緩やかな上昇を見込みます。

### 米国国債・ドイツ国債利回り

#### (過去1年間)



#### (過去1か月)



金利上昇要因 (債券価格下落)	金利低下要因 (債券価格上昇)
<ul style="list-style-type: none"> <li>米欧経済の想定以上の回復</li> <li>インフレ期待の上昇・資源価格の回復</li> <li>米欧財政拡大に伴う国債発行の増加</li> <li>米欧政治リスクを巡る不透明感の後退</li> <li>新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の後退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緩和的な金融環境の継続</li> <li>米欧の構造的な低成長、低インフレの継続、景気低迷の長期化</li> <li>米国の通商政策を巡る不透明感の高まり</li> <li>米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり</li> <li>新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の高まり</li> </ul>

## 国内債券

	6月末	7月末	前月末比	見通し
日本10年国債利回り	0.028%	0.02%	-0.008%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の金利見通しを表示しています。

また、「金利上昇（債券価格下落）」「横ばい」「金利低下（債券価格上昇）」の三段階評価としています。  
なお、一般的に債券価格は金利と逆の動きをします。

### 7月の動き

#### 長期金利は低下

国内長期金利は0.008%低下しました。月前半は、国債発行の増額が開始される中、日銀の国債買入れ計画で超長期国債の増額が決定されなかったことから国内長期金利は上昇する場面もあったものの、増額された国債買入れが堅調な結果となったことを受けて上昇幅を縮小し、国内長期金利は概ね横ばい圏での推移となりました。月後半は、新型コロナウイルス感染再拡大や米中関係の悪化懸念を受けて国内長期金利は低下し、月間でも低下しました。

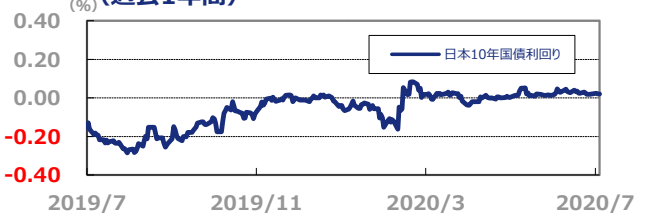
### 今後の相場見通し

#### 長期金利、超長期金利ともに横ばい圏での推移を想定

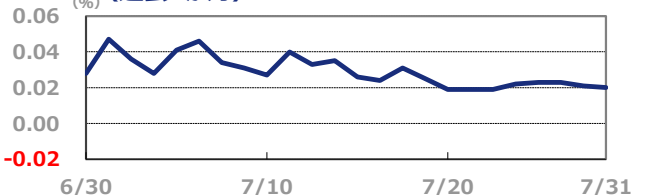
日銀は、積極的な国債買入れ方針を示し、国債買入れを増額する姿勢を見せているものの、イールドカーブの過度なフラット化に対する警戒感から、超長期国債の買入れ増額については慎重な姿勢を見せています。また、日銀は、イールドカーブの低位安定を志向し、長期金利はゼロ%程度で推移するよう長期国債の買入れを行うことを決定していることから、国内長期金利は横ばい圏で推移することを想定します。国内超長期金利は、国内投資家の需要が見込まれ、金利低下圧力が残存するものの、日銀が超長期国債の買入れ増額に慎重な姿勢を継続していることから、横ばい圏での推移を見込みます。

### 日本国債利回り

#### (過去1年間)



#### (過去1か月)



金利上昇要因 (債券価格下落)	金利低下要因 (債券価格上昇)
<ul style="list-style-type: none"> <li>国内財政懸念の高まり</li> <li>日銀による国債買入れの減額</li> <li>短期金利・長期金利操作目標の引き上げ</li> <li>フォワードガイダンスの撤廃</li> <li>新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の後退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>円高および物価下落</li> <li>日銀による国債買入れの増額</li> <li>短期金利・長期金利操作目標の引き下げ</li> <li>フォワードガイダンスの強化</li> <li>米国の通商政策を巡る不透明感の高まり</li> <li>新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の高まり</li> </ul>

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。

この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この資料は農林中金全連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。

また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全連アセットマネジメント株式会社に帰属します。

## 海外株式

	6月末	7月末	騰落率	見通し
S & P 5 0 0 (ポイント)	3,100.29	3,271.12	5.51%	横ばい
M S C I 欧州 (ポイント)	1,469.46	1,445.91	-1.60%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

### 7月の動き

主力ハイテク株に牽引され米国株は上昇、欧州株は下落

S&P500指数は、前月比5.51%上昇しました。月前半は、米国の経済指標が堅調な結果となったことや、米企業による新型コロナウイルスの臨床試験で良好な成果が確認されたことを受けて株価は上昇しました。月後半は、米中関係の悪化が懸念される場面もあったものの、米ハイテク企業の好決算を受けて株価は上昇し、月間でも上昇しました。

MSCI欧州は、前月比1.60%下落しました。月前半は、米欧の経済指標が堅調な結果となったことや、堅調な米国株の推移を受けて株価は上昇しました。月後半は、臨時EUサミットにおいて復興基金に関する合意がなされたものの、米中関係の悪化懸念や、欧州の経済指標が軟調な結果となったことを受けて株価は下落し、月間でも下落しました。

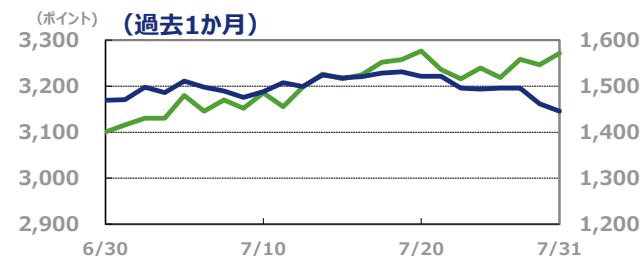
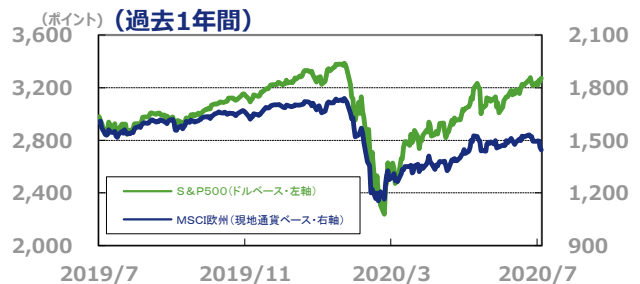
### 今後の相場見通し

米国株、欧州株ともに上値の重い展開を想定

米国株式については、株価は4ヶ月連続で上昇し、2月に記録した史上最高値を何う展開となっています。強力な金融・財政政策を支えとして、テクノロジー株を中心に市場はリスク選好度合いの強い展開が継続し、PBR（株価純資産倍率）はITバブル期以来となる3.7倍に達するなど過熱感も見られます。企業業績などファンダメンタルズ（経済の基礎的要因）の改善は徐々に進むものの、現在の高位なバリュエーション水準に鑑みると、更なる上値余地は限定的と想定します。

欧州株式については、政策対応への期待が実体経済への懸念を上回ってきたものの、更なる上昇には経済活動再開後の良好な経済指標等が必要と考えます。株式市場は一定程度期待を織り込んだことから、しばらくは上値が重い展開を想定します。

### S&P500・MSCI 欧州



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>米欧経済の想定以上の回復</li> <li>ワクチン開発等、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の後退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染再拡大による経済活動の停滞</li> <li>企業業績の想定以上の悪化</li> <li>経済活動再開後の消費低迷</li> <li>米中対立の激化</li> </ul>

## 国内株式

	6月末	7月末	騰落率	見通し
日経平均株価	22,288円14銭	21,710円00銭	-2.59%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

### 7月の動き

国内の新型コロナウイルス新規感染者数増加が重荷となり、株価は下落

日経平均株価は、前月比2.59%下落しました。月前半は、米国の経済指標が堅調な結果となったことや、米企業による新型コロナウイルスの臨床試験で良好な成果が確認されたことを受けて株価は上昇しました。月後半は、新型コロナウイルス感染再拡大や米中関係の悪化懸念を受けて株価は下落し、月間でも下落しました。

### 今後の相場見通し

新型コロナウイルスによる実体経済への悪影響が企業決算により顕在化。上値の重い展開を想定

日本株式については、経済活動再開や米国株高を好感した反発局面は終了し、企業収益などのファンダメンタルズへと視線が移行しています。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた人々の意識や考え、就労形態の変化は大きく、従来の消費水準への回復には相応の時間を要するものと考えられ、上値が重い展開を想定します。

### 日経平均株価



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>日銀による株価下支え</li> <li>企業業績の底入れ</li> <li>ワクチン開発等、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の後退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染再拡大による経済活動の停滞</li> <li>企業業績の想定以上の悪化</li> <li>経済活動再開後の消費低迷</li> <li>米中対立の激化</li> </ul>

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

	6月末	7月末	騰落率	見通し
東証REIT指数 (配当込み・ポイント)	3,525.99	3,535.10	0.26%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

### 7月の動き

セクター間のパフォーマンス格差が鮮明となる中、指数は上昇

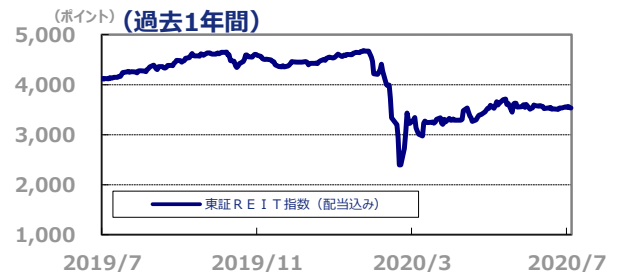
東証REIT指数（配当込み）は、前月比0.26%上昇しました。月前半は、新型コロナウイルス感染再拡大に対する懸念がある中、業績が安定的であるとされた住宅・物流施設に資金が流入したことを受けて、指数は上昇しました。月後半は、新型コロナウイルス感染再拡大に加え、米中関係の悪化懸念により株価指数の上値が重い中、資金逃避先としてJ-REITに資金が流入したことを受けて指数は横ばい圏で推移し、月間では上昇となりました。

### 今後の相場見通し

分配金見通しが不透明な中、横ばいの展開を想定

J-REIT市場は方向感に乏しい動きが継続しています。REIT各社から発表される分配金や稼働率の見通しは弱含み始めていますが、ホテルや商業用不動産などセクター間の影響の違いが大きくなっています。短期的には自粛緩和による動きがホテルや商業用不動産をどの程度回復させるのか、中長期的には在宅勤務の拡がりが見込まれる中、資産構成比の大きいオフィスへの影響がどの程度出てくるかが注目されます。分配金の動向が定まりにくい中、横ばいでの推移を想定します。

### 東証REIT指数（配当込み）



価格上昇要因	価格下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀の追加金融緩和</li> <li>・ワクチン開発等、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の後退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期金利上昇に伴うREIT業績への影響懸念</li> <li>・経済活動再開後の消費低迷</li> <li>・アフターコロナ環境下におけるオフィス需要の低迷</li> </ul>

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

## ドル

	6月末	7月末	騰落率	見通し
ドル/円	107円74銭	104円60銭	-2.91%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。  
また、「円高（ドル安）」「横ばい」「円安（ドル高）」の三段階評価としています。

### 7月の動き

#### 新型肺炎感染拡大や米中対立への懸念を受け円高・ドル安

ドル/円は、前月比2.91%下落し、円高・ドル安となりました。月前半は、堅調に推移する株式市場への反応は薄く、新型肺炎感染再拡大に対する懸念が意識されたことを受けて円高・ドル安となりました。月後半は、新型肺炎感染再拡大に加え、米中関係の悪化懸念を受けて円高・ドル安の進行幅が拡大し、月間でも円高・ドル安となりました。

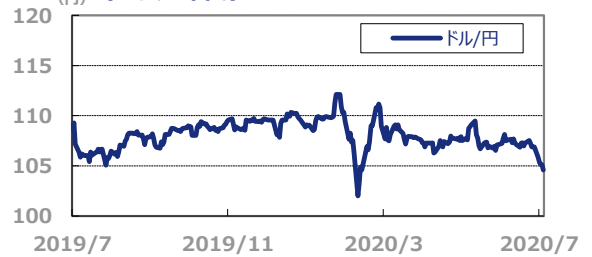
### 今後の相場見通し

#### 横ばい圏での推移を想定

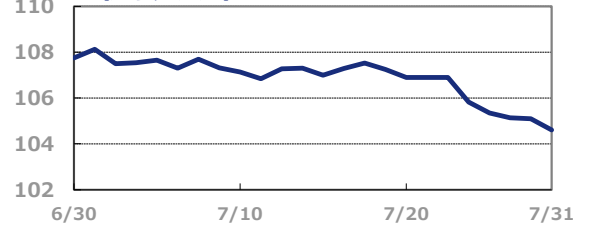
ドル/円は、経済活動再開による景気回復期待や株式市場の上昇が円安・ドル高圧力となると予想される一方、米大統領選挙を巡る不透明感の高まりやFRBによる追加金融緩和の余地が意識される展開を想定することから、横ばい圏での推移を見込みます。

### ドル/円

(円) (過去1年間)



(円) (過去1か月)



円安・ドル高要因	円高・ドル安要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>米欧政治リスクを巡る不透明感の後退</li> <li>米国の通商政策を巡る不透明感の後退</li> <li>新型肺炎の感染拡大に対する懸念の後退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり</li> <li>米国の通商政策を巡る不透明感の高まり</li> <li>新型肺炎の感染拡大に対する懸念の高まり</li> </ul>

## ユーロ

	6月末	7月末	騰落率	見通し
ユーロ/円	121円8銭	124円13銭	2.52%	上昇

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。  
また、「円高（ユーロ安）」「横ばい」「円安（ユーロ高）」の三段階評価としています。

### 7月の動き

#### EUサミットでの復興基金合意を受け円安・ユーロ高

ユーロ/円は、前月比2.52%上昇し、円安・ユーロ高となりました。月前半は、株式市場が堅調に推移したことを受けて、円安・ユーロ高となりました。月後半は、臨時EUサミットでの復興基金に関する合意期待および合意成立を受けて円安・ユーロ高の進行幅が拡大し、月間でも円安・ユーロ高となりました。

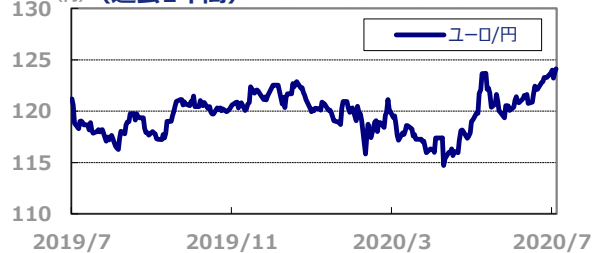
### 今後の相場見通し

#### 欧州統合深化が意識されることにより円安・ユーロ高を想定

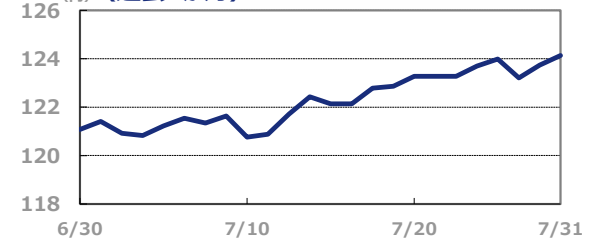
ユーロ/円は、日欧双方の中央銀行の緩和的な金融政策の継続が見込まれる中、新型肺炎の感染拡大に伴う欧州経済への悪影響が意識される一方、欧州各国の大規模な財政政策による景気下支え期待に加え、EU復興基金合意により欧州統合深化が意識されることを背景に円安・ユーロ高を見込みます。

### ユーロ/円

(円) (過去1年間)



(円) (過去1か月)



円安・ユーロ高要因	円高・ユーロ安要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>米欧政治リスクを巡る不透明感の後退</li> <li>米国の通商政策を巡る不透明感の後退</li> <li>新型肺炎の感染拡大に対する懸念の後退</li> <li>Brexitを巡る不透明感の後退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり</li> <li>世界的な経済減速懸念の高まり</li> <li>米国の通商政策を巡る不透明感の高まり</li> <li>新型肺炎の感染拡大に対する懸念の高まり</li> <li>Brexitを巡る不透明感の高まり</li> </ul>

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。  
この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いします。  
この資料は農林中金全連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。  
また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全連アセットマネジメント株式会社に帰属します。  
無断で使用（複製、転用など）することはできません。

「各指数の著作権等」

- S&P500®（以下「S&P500指数」といいます。）、S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
- MSCI欧州インデックス（配当なし、現地通貨ベース）は、MSCI Inc. が発表している株価指数で、欧州対象国の主要企業の株式から構成されています。MSCI Emerging Markets Index（配当なし、現地通貨ベース）は、新興国（中国やインドなどBRICs諸国を中心）の平均株価として定めている指数です。MSCI米国REITインデックス（配当込み・ドルベース）は、米国REIT市場全体を時価総額の大半をカバーする指数です。これらの指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
- 日経平均株価は、1949年5月16日の単純平均株価176円21銭を基準として、日本経済新聞社が公表しています。日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE米国国債インデックス（ドルベース）、FTSEドイツ国債インデックス（現地通貨ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- NOMURA-BPI国債インデックスは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。
- 東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

「留意事項」

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が独自の判断で作成したものであり、金融商品取引法その他の法令に基づくものではありません。
- 当資料に掲載されている内容の著作権、知的財産権などの一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。
- 投資信託は、預貯金とは異なり、預金保険・貯金保険の対象ではありません。投資信託は値動きのある有価証券類に投資します（また、外貨建て資産にはこのほかに為替変動もあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元本保証および利回り保証をされている金融商品ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。  
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の9：00～17：00）  
ホームページ：<https://www.ja-asset.co.jp/>

編集・発行 農林中金全共連アセットマネジメント(株)  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号  
発行日 2020年8月7日（金）

お問い合わせ先 営業部 系統窓販サポートグループ  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 J A 共済ビル  
フリーダイヤル 0120-439-244

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものではありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的財産権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。